

平成 26 年度の経済動向について（内閣府年央試算）

平成 26 年 7 月 22 日

内 閣 府

我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、景気は緩やかな回復基調にあり、物価動向はデフレ状況ではなくなっている。

消費税率引上げに伴う反動減については、消費動向に持ち直しの動きが見られる。賃金については、緩やかに増加しており、雇用と所得の増加を伴う経済の好循環が動き始めている。ただし、反動減からの回復過程や一部業種に見られる人手不足感の高まりについては注視していく必要がある。

今後については、「好循環実現のための経済対策」を含む「経済政策パッケージ」の実行や政労使の共通認識に基づく取組を通じて、動き始めた好循環が更に拡大し、我が国経済は民需主導の景気回復が進むと見込まれる。

以上を踏まえ、平成 26 年度の GDP 成長率は、実質で 1.2%程度、名目で 3.3%程度と見込まれる。また、物価については、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果や景気回復の進展等により、消費者物価（総合）が前年度比 3.2%程度（消費税率引上げの影響を除くと 1.2%程度）と見込まれるなど、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

先行きのリスクとしては、金融資本市場の動向、新興国等の経済動向、電力供給の制約等があることに留意する必要がある。

（注）本試算は、現行法に沿ったものとしている。消費税率の 10%への引上げについては、税制抜本改革法にのっとり、経済状況等を総合的に勘案して、平成 26 年中に判断を行う。今後、現行法の内容と異なる判断が行われた場合には、本試算も判断の内容に沿って見直す。

主要経済指標

(%、%程度)

	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度 (政府経済見通し)	平成 26 年度 (今回試算)
実質国内総生産	2.3	1.4	1.2
民間最終消費支出	2.6	0.4	0.3
民間住宅	9.5	▲ 3.2	▲ 3.4
民間企業設備	2.6	4.4	4.9
政府支出	4.2	0.7	0.2
政府最終消費支出	1.8	1.5	0.6
公的固定資本形成	15.1	▲ 2.3	▲ 2.3
財貨・サービスの輸出	4.7	5.4	5.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	7.0	3.5	3.7
内需寄与度	2.8	1.2	1.1
民需寄与度	1.7	1.0	1.0
公需寄与度	1.1	0.2	0.1
外需寄与度	▲ 0.5	0.2	0.1
名目国内総生産	1.9	3.3	3.3
完全失業率	3.9	3.7	3.5
雇用者数	1.0	0.5	0.5
鉱工業生産	3.2	3.3	1.8
国内企業物価	1.9	3.9	4.2
消費者物価 (総合)	0.9	3.2	3.2
GDPデフレーター	▲ 0.4	1.9	2.1

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注2) 平成 26 年度の「政府経済見通し」は、「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成 26 年 1 月 24 日閣議決定)」で示された見通し。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注4) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、消費者物価 (総合) は 1.2%程度、GDPデフレーターは 0.7%程度と見込まれる。

平成27年度 参考試算

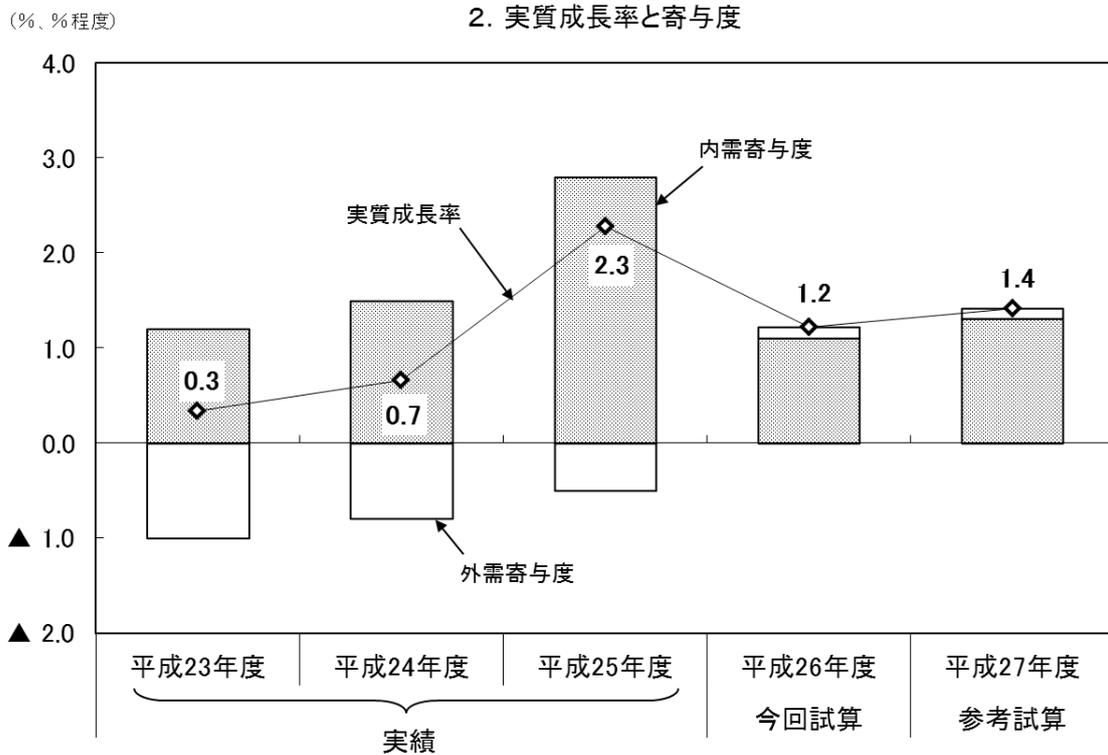
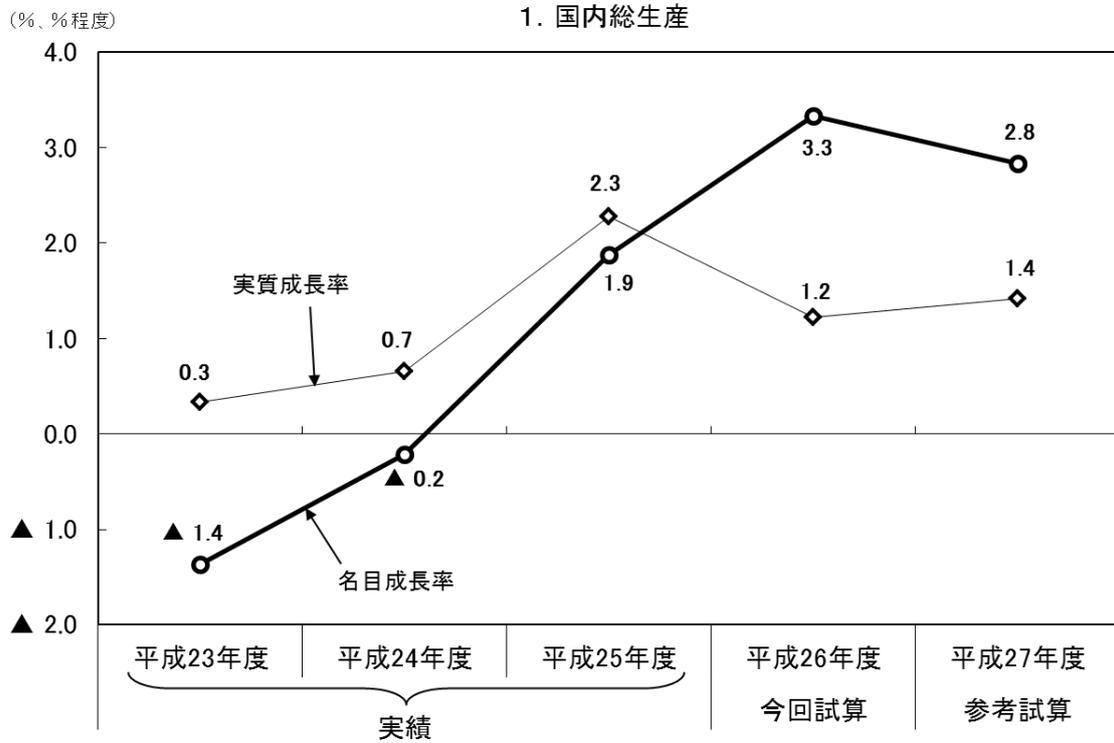
平成27年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP成長率は、実質で1.4%程度、名目で2.8%程度、消費者物価上昇率（総合）は2.5%程度になると見込まれる。

(%程度)

	平成27年度
実質国内総生産	1.4
民間最終消費支出	1.9
民間住宅	0.6
民間企業設備	4.7
内需寄与度	1.3
外需寄与度	0.1
名目国内総生産	2.8
完全失業率	3.5
雇用者数	0.3
国内企業物価	1.8
消費者物価（総合）	2.5
GDPデフレーター	1.4

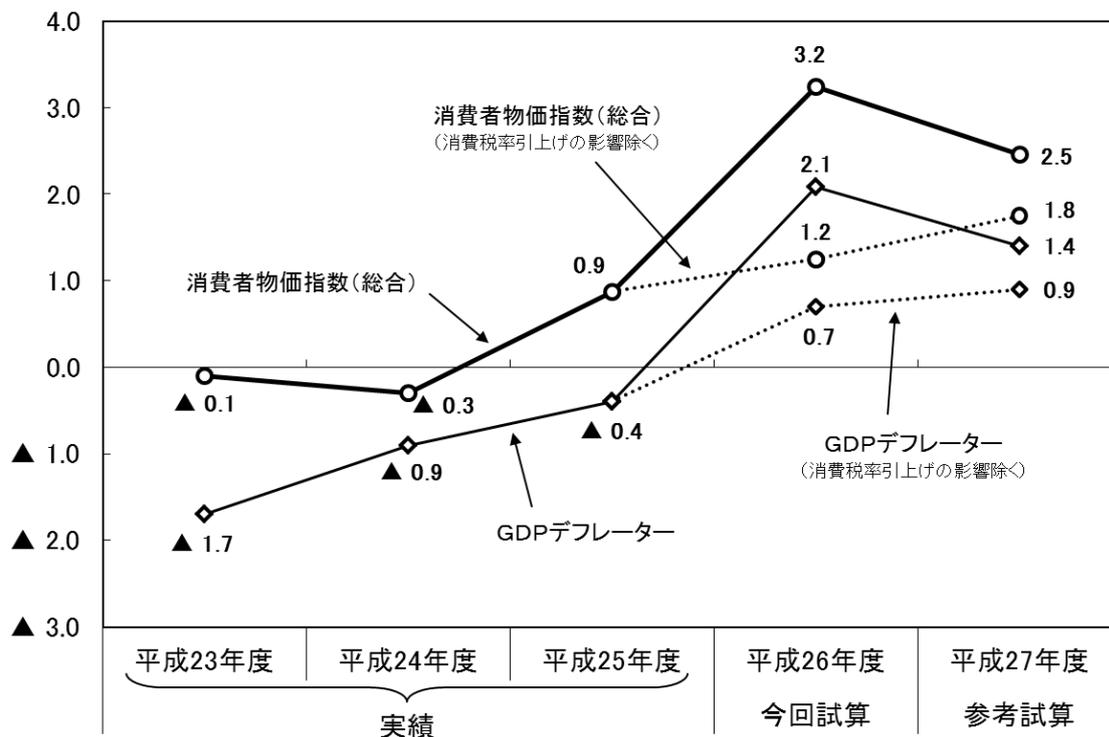
- (注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。
- (注2) 本試算は、平成27年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。
- (注3) 平成27年度の政府経済見通しは、平成27年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。
- (注4) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、消費者物価（総合）は1.8%程度、GDPデフレーターは0.9%程度と見込まれる。

主な経済指標



(%、%程度)

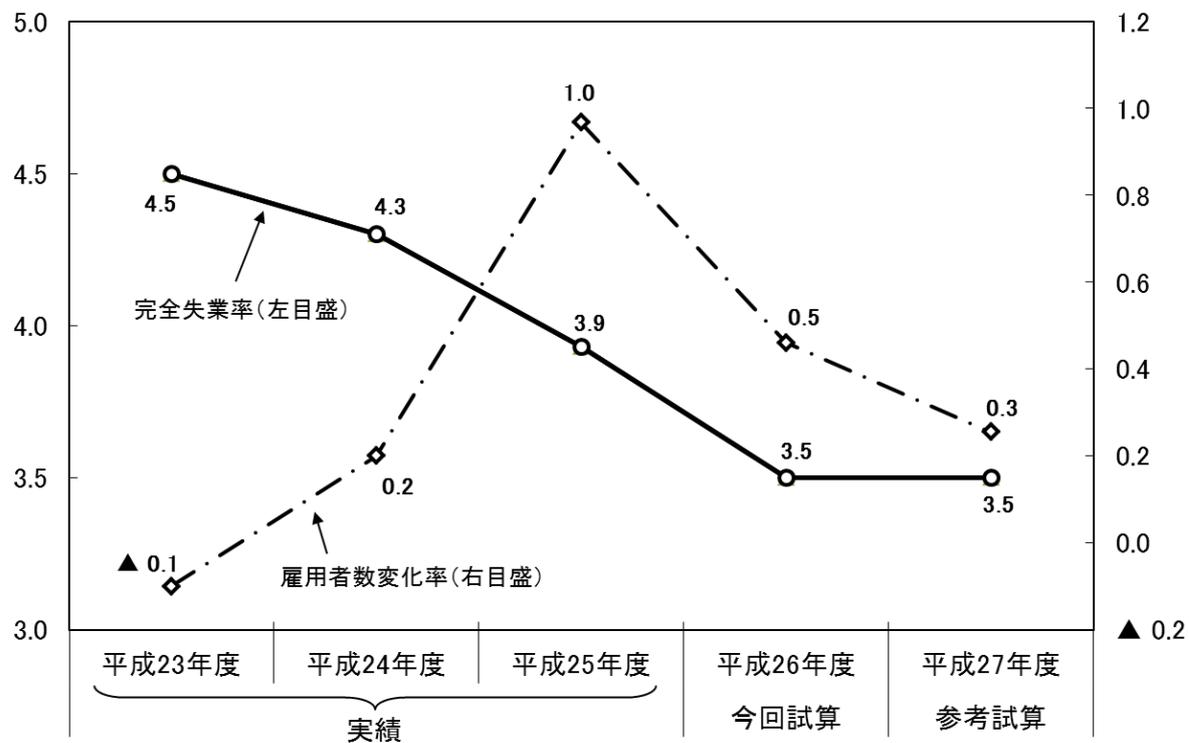
3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 26 年度		平成 27 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	3.3	3.2	3.7
円相場（円／ドル）	100.0	102.1	102.1
原油輸入価格（ドル／バレル）	110.1	112.4	113.3

(備考)

- ① 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成 26 年 7 月 1 日以後、102.1 円／ドル（同年 6 月 2 日～6 月 30 日の 1 か月間の平均値）で一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成 26 年 7 月以後、113.3 ドル／バレル（同年 6 月 2 日～6 月 30 日の 1 か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値）で一定と想定。